

法人企業景気予測調査 (三重県の概要)

(令和 7 年 4－6 月期調査)

令和 7 年 6 月 12 日



財務省東海財務局
津財務事務所

【調査の概要】

1. 調査対象：三重県に本社を置く資本金1千万円以上の法人企業
2. 調査時点：令和7年5月15日
3. 調査方法：郵送及びオンライン調査
4. 調査対象期間

判断調査	当 期	翌 期	翌々期
	7年4～6月 (又は7年6月末)	7年7～9月 (又は7年9月末)	7年10～12月 (又は7年12月末)

(注)前期比で季節的変動がある場合には、季節的要因を除いた実勢で判断

計数調査	6年度（実績）	7年度（実績見込み）
	6年4月～7年3月	7年4月～8年3月

5. 回収状況：調査対象企業数は141社で、このうち128社から調査票を回収した(回収率90.8%)。

	全 規 模			
		大 企 業	中 堅 企 業	中 小 企 業
全 産 業	128	30	24	74
製 造 業	45	9	12	24
非 製 造 業	83	21	12	50

(注) 企業の規模別区分は、次のとおり。

大 企 業：資本金10億円以上の企業

中堅企業：資本金1億円以上10億円未満の企業

中小企業：資本金1千万円以上1億円未満の企業

6. その他

調査結果の文章中の「BSI」とは、Business Survey Index の略称で、次の算式による計数である。

$$\frac{\text{増加(上昇・不足気味)企業数} - \text{減少(下降・過剰気味)企業数}}{\text{有効回答企業数}} \times 100$$

目 次

1. 景況判断	1
2. 従業員数判断	3
3. 売上高	5
4. 経常利益	5
5. 設備投資	6
6. 今年度における設備投資のスタンス	7
7. 今年度における資金調達方法	8

1. 景況判断 — 全産業の現状判断は「下降」超

7年7-9月期は「下降」超で推移する見通し

○現状

全産業で7.8%ポイントの「下降」超となっている。

【規模別】

- ・大企業では「上昇」超となっている。
- ・中堅企業、中小企業では「下降」超となっている。

【業種別】

- ・製造業、非製造業ともに「下降」超となっている。

○先行き

7年7-9月期は「下降」超で推移する見通しとなっている。

景況判断 BSI（原数値）

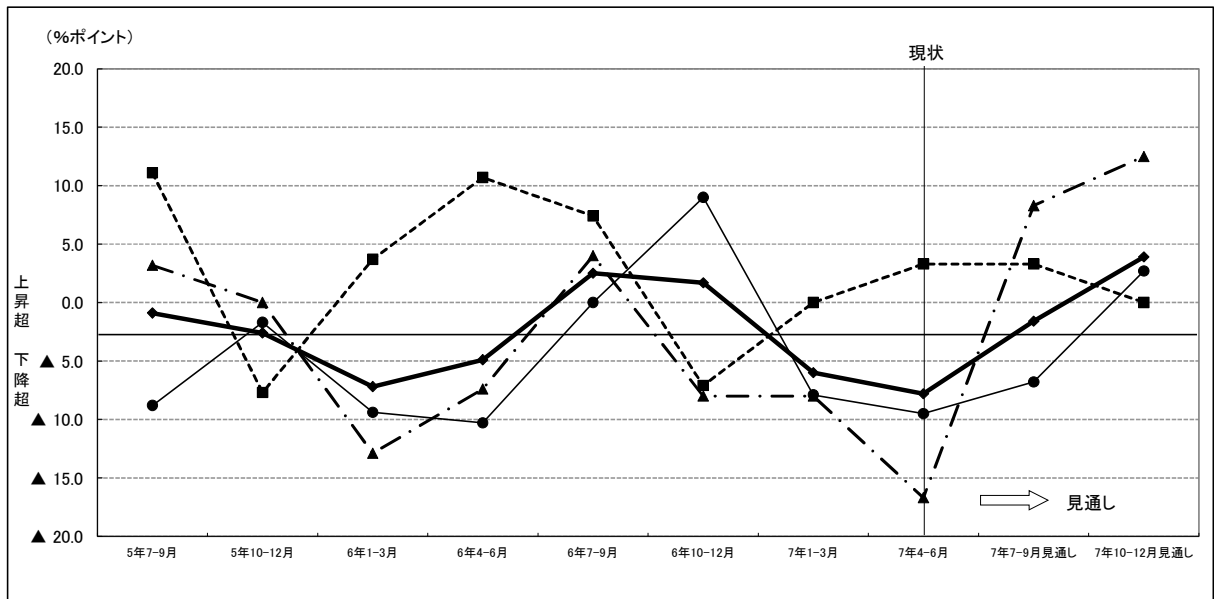
（『上昇』－『下降』回答企業数構成比：％ポイント）

区 分		前回調査	当 期	翌 期	翌々期
		7年1-3月	7年4-6月	7年7-9月	7年10-12月
全 産 業		▲6.0	(5.2) ▲7.8	(6.0) ▲1.6	3.9
規 模 別	大 企 業	0.0	(▲3.6) 3.3	(3.6) 3.3	0.0
	中 堅 企 業	▲8.0	(8.0) ▲16.7	(4.0) 8.3	12.5
	中 小 企 業	▲7.9	(7.9) ▲9.5	(7.9) ▲6.8	2.7
業 種 別	製 造 業	▲2.5	(2.5) ▲13.3	(0.0) ▲8.9	0.0
	非 製 造 業	▲7.9	(6.6) ▲4.8	(9.2) 2.4	6.0

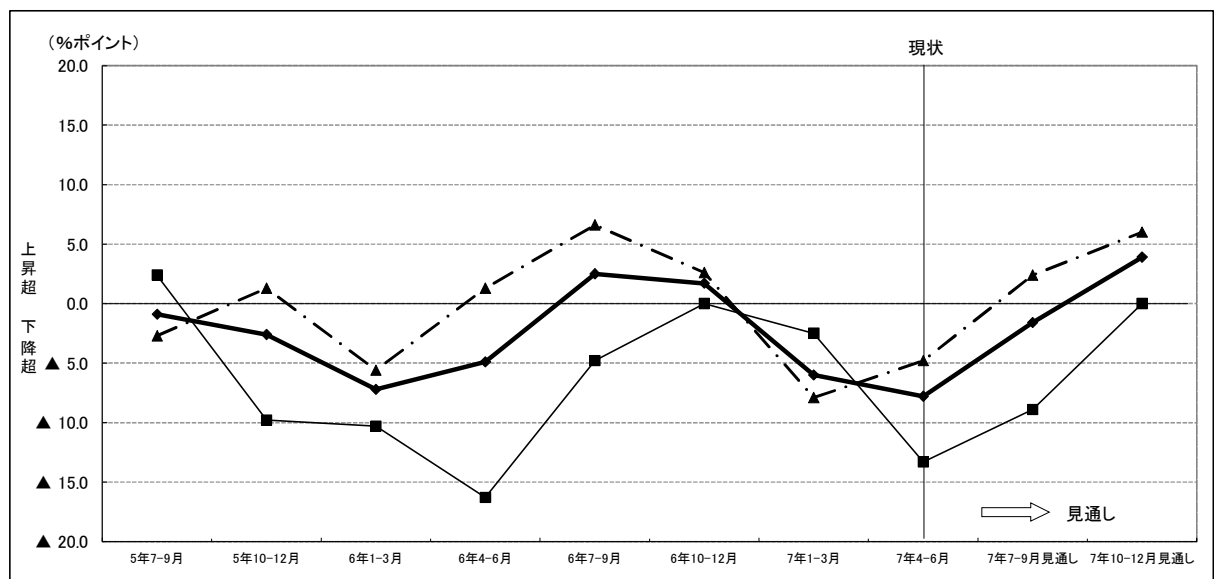
（注） 1. ()書きは前回調査時見通し。

2. 回答社数 128 社（うち製造業 45 社、非製造業 83 社）。

【規模別景況判断BSIの推移(原数値)】



【業種別景況判断BSIの推移(原数値)】



2. 従業員数判断 — 全産業の現状判断は「不足気味」超

○現状

全産業で33.1%ポイントの「不足気味」超となっている。

【規模別】

- ・全規模で「不足気味」超幅が縮小している。

【業種別】

- ・製造業、非製造業ともに「不足気味」超幅が縮小している。

○先行き

7年9月末は「不足気味」超幅が縮小する見通しとなっている。

従業員数判断 BSI（原数値）

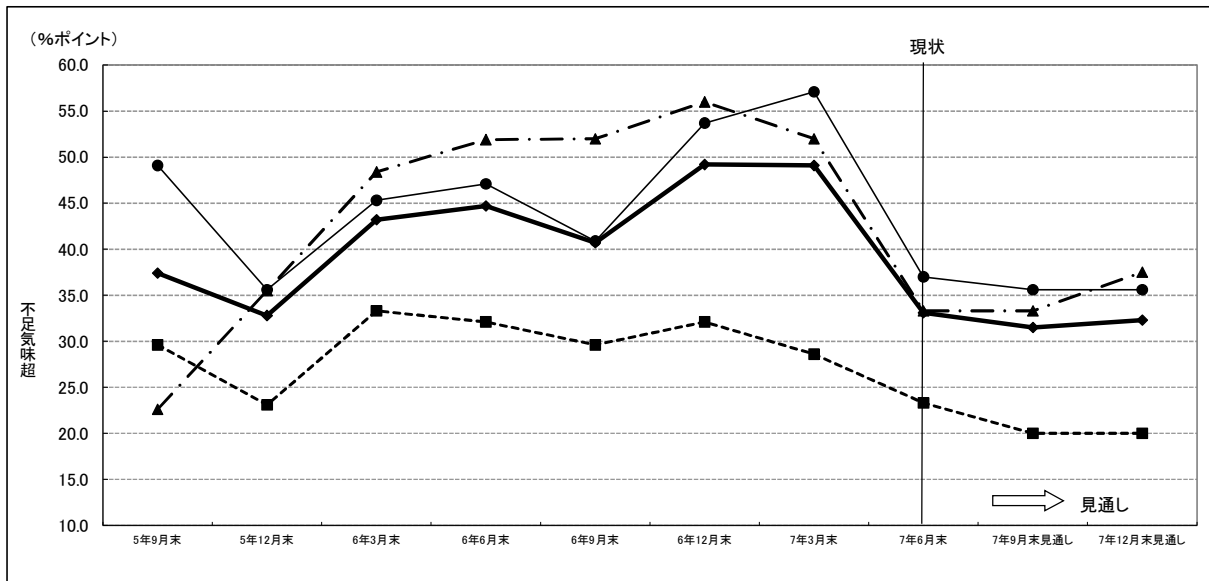
（『不足気味』－『過剰気味』回答企業数構成比：%ポイント）

区 分		前回調査	当 期	翌 期	翌々期
		7年3月末	7年6月末	7年9月末	7年12月末
全 産 業		49.1	(44.8) 33.1	(41.4) 31.5	32.3
規 模 別	大 企 業	28.6	(25.0) 23.3	(17.9) 20.0	20.0
	中 堅 企 業	52.0	(48.0) 33.3	(40.0) 33.3	37.5
	中 小 企 業	57.1	(52.4) 37.0	(52.4) 35.6	35.6
業 種 別	製 造 業	42.5	(35.0) 28.9	(30.0) 28.9	26.7
	非 製 造 業	52.6	(50.0) 35.4	(47.4) 32.9	35.4

（注）1.（ ）書きは前回調査時見通し。

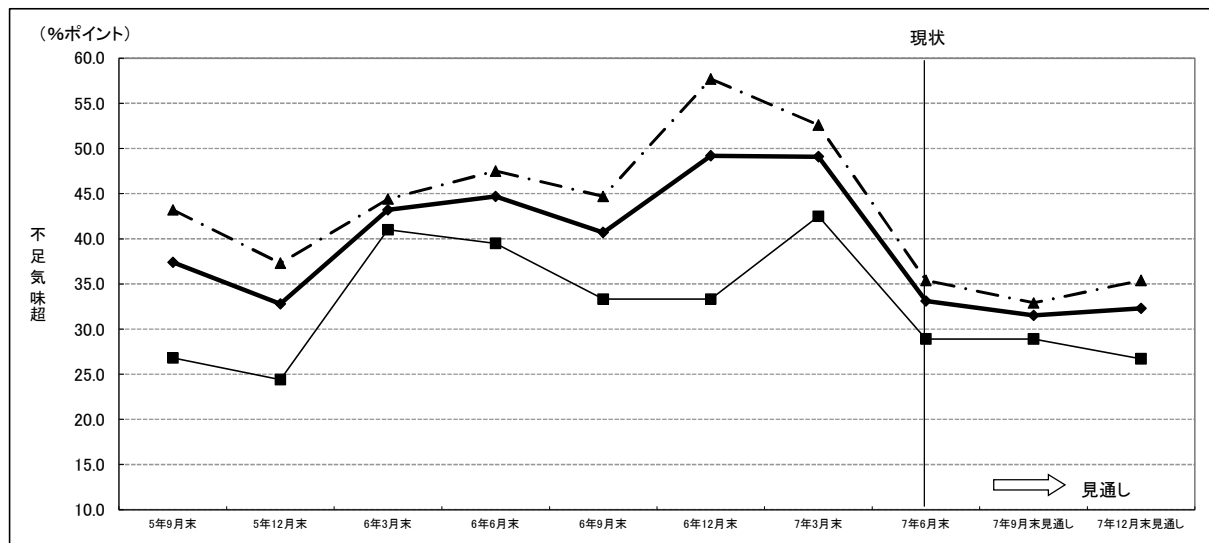
2. 回答社数 127 社（うち製造業 45 社、非製造業 82 社）。

【規模別従業員数判断BSIの推移(原数値)】



	5年9月末	5年12月末	6年3月末	6年6月末	6年9月末	6年12月末	7年3月末	7年6月末	7年9月末見通し	7年12月末見通し
◆ 全産業	37.4	32.8	43.2	44.7	40.7	49.2	49.1	33.1	31.5	32.3
■ 大企業	29.6	23.1	33.3	32.1	29.6	32.1	28.6	23.3	20.0	20.0
▲ 中堅企業	22.6	35.5	48.4	51.9	52.0	56.0	52.0	33.3	33.3	37.5
● 中小企業	49.1	35.6	45.3	47.1	40.9	53.7	57.1	37.0	35.6	35.6

【業種別従業員数判断BSIの推移(原数値)】



	5年9月末	5年12月末	6年3月末	6年6月末	6年9月末	6年12月末	7年3月末	7年6月末	7年9月末見通し	7年12月末見通し
◆ 全産業	37.4	32.8	43.2	44.7	40.7	49.2	49.1	33.1	31.5	32.3
■ 製造業	26.8	24.4	41.0	39.5	33.3	33.3	42.5	28.9	28.9	26.7
▲ 非製造業	43.2	37.3	44.4	47.5	44.7	57.7	52.6	35.4	32.9	35.4

3. 売上高（「電気・ガス・水道業」を除く） — 7年度は増収見込み

○7年度見込み

全産業で1.1%の増収見込みとなっている。

- ・規模別にみると、大企業、中堅企業は増収見込み、中小企業は減収見込みとなっている。
- ・業種別にみると、製造業は増収見込み、非製造業は減収見込みとなっている。

（対前年度増減率：％）

	全産業	規模別			業種別	
		大企業	中堅企業	中小企業	製造業	非製造業
7年度見込み	1.1	0.9	5.8	▲1.8	1.6	▲1.0

（注） 1. 金融、保険については、調査対象外。

2. 回答社数 92 社（うち製造業 32 社、非製造業 60 社）。

4. 経常利益（「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」を除く）

— 7年度は減益見込み

○7年度見込み

全産業で22.1%の減益見込みとなっている。

- ・規模別にみると、いずれの規模においても減益見込みとなっている。
- ・業種別にみると、製造業、非製造業ともに減益見込みとなっている。

（対前年度増減率：％）

	全産業	規模別			業種別	
		大企業	中堅企業	中小企業	製造業	非製造業
7年度見込み	▲22.1	▲22.6	▲10.7	▲17.8	▲28.9	▲6.8

（注） 1. 回答社数 92 社（うち製造業 32 社、非製造業 60 社）。

5. 設備投資 — 7年度は増加見込み

○7年度見込み

全産業で21.3%の増加見込みとなっている。

- ・規模別にみると、大企業は増加見込み、中堅企業、中小企業は減少見込みとなっている。
- ・業種別にみると、製造業、非製造業ともに増加見込みとなっている。

(対前年度増減率：%)

	全産業	規模別			業種別	
		大企業	中堅企業	中小企業	製造業	非製造業
7年度見込み	21.3	25.5	▲31.8	▲22.9	25.7	14.1

(注) 1. ソフトウェア投資額を含み、土地購入額は含まない。

2. 回答社数102社(うち製造業33社、非製造業69社)。

6. 今年度における設備投資のスタンス

全産業では「維持更新」をあげる企業が多い。

- ・ 規模別にみると、いずれの規模においても「維持更新」をあげる企業が多い。
- ・ 業種別にみると、製造業、非製造業ともに「維持更新」をあげる企業が多い。

(回答社数構成比：%)

		1 位		2 位		3 位	
		構成比		構成比		構成比	
全 産 業		維持更新	64.2	生産（販売）能力の 拡大	48.6	省力化合理化	43.1
規 模 別	大 企 業	維持更新	69.0	生産（販売）能力の 拡大	41.4	情報化への対応	34.5
						省力化合理化	
	中堅企業	維持更新	71.4	製（商）品・サービスの質的向上			38.1
				情報化への対応			
				省力化合理化			
中小企業	維持更新	59.3	生産（販売）能力の 拡大	57.6	省力化合理化	49.2	
業 種 別	製 造 業	維持更新	53.7	生産（販売）能力の 拡大	48.8	製（商）品・サービスの 質的向上	41.5
	非製造業	維持更新	70.6	生産（販売）能力の 拡大	48.5	省力化合理化	47.1

- (注) 1. 以下の選択項目中3項目以内の複数回答による会社数構成比。
2. 回答社数109社（うち製造業41社、非製造業68社）。

《選択項目》

- | | |
|-------------------|-----------|
| 1 生産（販売）能力の拡大 | 6 海外投資 |
| 2 製（商）品・サービスの質的向上 | 7 研究開発 |
| 3 情報化への対応 | 8 新事業への進出 |
| 4 省力化合理化 | 9 維持更新 |
| 5 環境対策 | 10 その他 |

7. 今年度における資金調達方法

全産業では「民間金融機関」をあげる企業が多い。

- ・ 規模別にみると、大企業、中堅企業では「内部資金」を、中小企業では「民間金融機関」をあげる企業が多い。
- ・ 業種別にみると、製造業では「内部資金」を、非製造業では「民間金融機関」をあげる企業が多い。

(回答社数構成比：%)

		1 位	構成比	2 位	構成比	3 位	構成比
全 産 業		民間金融機関	71.8	内部資金	65.0	公的機関	31.1
規 模 別	大 企 業	内部資金	65.2	民間金融機関	60.9	企業間信用	17.4
	中堅企業	内部資金	78.9	民間金融機関	63.2	公的機関	15.8
						リース	
	中小企業	民間金融機関	78.7	内部資金	60.7	公的機関	44.3
業 種 別	製 造 業	内部資金	71.8	民間金融機関	61.5	公的機関	25.6
	非製造業	民間金融機関	78.1	内部資金	60.9	公的機関	34.4

- (注) 1. 以下の選択項目中3項目以内の複数回答による会社数構成比。
 2. 金融、保険については、調査対象外。
 3. 回答社数103社（うち製造業39社、非製造業64社）。

《 選 択 項 目 》

- | | |
|----------|--------------|
| 1 民間金融機関 | 6 企業間信用 |
| 2 公的機関 | 7 資産の売却 |
| 3 株式の発行 | 8 資産の流動化・証券化 |
| 4 社債の発行 | 9 内部資金 |
| 5 リース | 10 その他 |

1. 本調査結果に関する問い合わせは下記へお願いします。

財務省東海財務局 津財務事務所 財務課

Tel(059)225-7222 (ダイヤルイン)

2. 本調査結果の概要は下記ホームページでもご覧頂けます。

ホームページ=https://lfb.mof.go.jp/tokai/tu/t_keizaiindex.htm